

出版に寄せて

先ずはフランスを中心としてヨーロッパ統合を考えてみる本書の発行を心から喜びたいと思う。

改めて考えてみると、欧州統合についての類書が多い中で、フランスの欧州統合政策にフォーカスした総合的な研究書は希少である。意外なことに、フランス語の書物を渉猟してもフランスの統合政策を総括的に扱った適切な研究書を発見することは難しい。その意味では、極めて野心的な意図をもつ本書は、日本のEU研究の発展に資するところ大であると同時に、欧州統合に関心を持つ研究者・学生・一般読者にとってもその視野を広げ、欧州統合の理解を深めるのに絶好の書物であると確信する。

フランスにとって欧州統合は、歴史的にみるとフランス外交そのものであった。フランスが欧州統合の旗手として誇りを持つのは、統合のさまざまな過程でフランス外交の真価が問われてきたからでもある。

フランスはヨーロッパ文明の中心地としてヨーロッパの文化的・精神的アイデンティティーの構築に大きな役割を果たしてきた。歴史を遡ると、11～13世紀にかけて、イタリアとともにフランスはキリスト教文化の最も繁栄する国であったが、10世紀にオットー大帝の帝国ならびにフランス王国において生まれたロマン様式は12世紀にはポーランドにまで広がり、全ヨーロッパに及んだ。12世紀にイル・ド・フランスのサンドニバシリック教会で生まれた都会的で装飾的なゴシック様式は、フランスのカペー朝の勢力拡大に支えられて、キリスト教圏全体に広まっていった。百年戦争の混乱の結果、文化的中心地としての地位を一時的にイタリアに譲りはしたが、16世紀フランソワ一世時代になると、フランスは再びヨーロッパの芸術・文化の一翼を担う存在として復活した。

17世紀の後半から18世紀の後半にかけての古典主義隆盛の時代には、コルネイユ、モリエール、ラシーヌ、ラフォンテーヌなどの作品が各国語に翻訳され、ポーランドやロシアを含むヨーロッパの全地域で読まれた。そして18世紀

バロック様式はフランス文化の隆盛を担い、19世紀には、ロマン主義・写実主義・自然主義、次いで印象派などの勃興はフランスを芸術全般においてヨーロッパの拠点たらしめることになった。

その一方で、外交面でのフランスの影響力拡大は欧州統合の発想と深く結びついていた。筆者は、政治・経済・社会システムの一元化という意味だけで統合を理解するならば、それは通貨・軍隊・法制度の統一を果たしたローマ帝国にまで歴史的にさかのぼると考える。

そのような覇権的支配という意味では、ヨーロッパ国際関係史におけるフランスの野心は常に台風の目といってもよかったが、それはしばしば「平和な統合されたヨーロッパ」という主張によって正当化された。14世紀のはじめ、デュボワは紛争の仲裁と平和のために諸侯の会議によるヨーロッパの平和を構想し、17世紀にアンリ四世の臣下であるシュリー宰相が発表した統合構想＝「大計画」はつとに有名である。その後、ルイ十四世の平和組織構築の提案、また大ナポレオンのヨーロッパ帝国構想などがあつた。ヨーロッパの議会や統一した軍隊の設立の構想がそれらの計画の中には見られた。

しかし、改めて言うまでもなく、そうしたヨーロッパの統合の構想は緒国家間の平和構築を目指したものであったとはいえ、結局はフランスを中心とするヨーロッパ支配の論理に支えられたものであった。その意味では、一連のこうした構想は、あえて言えば「前近代的な統合」ということができる。そこには対等な国家関係が前提されていたわけではなかったからである。

今日のような民主主義的な理念を基礎とし、原則的に国家間の対等な関係に支えられた統合の構想が出てくるのは、ヨーロッパ諸国が大戦の辛酸を舐めた末のことであった。近代国民国家による統合という意味で、筆者は現代の統合を「近代的な欧州統合」と考える。そうした今日のEU統合に直接つながる動きにもフランスは積極的に関与し、イニシアティブを発揮してきた。

両大戦間期には、ロマン・ロランが、独仏の和解やヨーロッパの平和を主張する一方で、カトリックのムーニエらもヨーロッパ統合の主張を行った。そうした中にクーデンホーフ＝カレルギー卿のヨーロッパ平和運動を支持したフランスの政治家エリオやブリアンらのヨーロッパ合衆国構想もあつた。そこでは

共同市場や第二次大戦後のEECやEUにつながっていくヨーロッパ統合の発想が明確になっていた。

その背景には第一次大戦で没落したヨーロッパの復権を希求する強い気持ちがあつた。実際に、経済的にはアメリカは戦後ヨーロッパの債権国として大きな影響力をもち、他方でヨーロッパはアジアでは新興国日本の猛迫に遭遇していた。そうしたヨーロッパの凋落からの復興の最良の手段として提唱されたのが統合だった。それはヨーロッパ自身の復興と繁栄への期待の賜であつた。

1924年の左翼連合政権の首相であり、歴史家でもあつたエリオは『ヨーロッパ合衆国論』の中で、ヨーロッパが「ヘゲモニー」を失い、「(ヨーロッパは)既にその娘分である若いアメリカの一植民地のように見えてきた。(…)日本がその全力と勤勉を発揮しているばかりでなく、これまで支配されて来た諸民族も台頭し、満々たる反抗心に充ち、英国又はフランスのみならず、全ヨーロッパに対しても挑戦の叫びを挙げている」という危機意識を述べていた。この言説は、ドロール欧州委員会委員長が80年代半ば域内市場統合を提唱したときに使った表現と重なる。「欧州統合の中世」と呼ばれた統合の停滞の時期を脱するために掲げられた市場統合の目標を、フランスが政治・経済面における飛躍の大きな契機と見做し、西ドイツとともにその積極的推進役となったことは事実である。このとき欧州統合が日米の市場進出に対する「ヨーロッパの要塞化」と呼ばれたことはまだ記憶に新しい。いずれにせよ、こうした歴史に培われた欧州統合に向けたフランスの働きかけは、第二次大戦後のシューマン・プランに結びつき、今日のEU統合の発展の礎となつていったのである。

このようにフランスが欧州統合に対して歴史的に重要な役割を果たしてきたことはだれしも認めることであろう。ひとくちにヨーロッパの統合といつても、今日では様々な切り口と領域がある。本書の諸論文は、欧州統合の今日の発展が、いかに広範囲にわたり、さまざまな多様なアクターによるものであるのかを理解する糧となるであろう。そして、その中でフランスがどれほど重要な役割を演じているのかということを変更して確認させてくれるであろう。同時に、フランスの国内外の事情がもたらす現実と理想の相克についても、本書を

読み進むうちに読者は気づかされるであろう。そうした多面的な味わいをもつ
本書がひとりでも多くの方に読まれることを心から望む次第である。

東京外国語大学国際関係研究所所長 渡邊 啓貴